

議案第 4 2 号

平成 2 8 年度東郷町下水道事業特別会計予算

平成 2 8 年度東郷町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9 2 9 , 5 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 2 8 年 2 月 2 5 日提出

東郷町長 川 瀬 雅 喜

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 1,349
	1 負 担 金	1,349
2 使 用 料 及 び 手 数 料		301,081
	1 使 用 料	301,081
3 国 庫 支 出 金		40,000
	1 国 庫 補 助 金	40,000
4 繰 入 金		496,649
	1 他 会 計 繰 入 金	496,649
5 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
6 諸 収 入		221
	1 諸 収 入	220
	2 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	1
7 町 債		89,200
	1 町 債	89,200
歳 入 合 計		929,500

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 111,778
	1 総 務 管 理 費	111,778
2 下 水 道 事 業 費		360,507
	1 維 持 管 理 事 業 費	177,162
	2 建 設 事 業 費	183,345
3 公 債 費		456,533
	1 公 債 費	456,533
4 予 備 費		682
	1 予 備 費	682
歳 出 合 計		929,500

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
公 営 企 業 会 計 移 行 業 務	平成 2 9 年度から 平成 3 0 年度まで	千円 4 1 , 5 1 0

第 3 表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 7 1 , 6 0 0	普通貸借	5 . 0 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて40年度間以内に元利均等又は元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期又は2期に分けて償還する。 ただし、町財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。
流域下水道事業	1 7 , 6 0 0			
計	8 9 , 2 0 0			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分 担 金 及 び 負 担 金	千円 1,349	千円 4,677	千円 △3,328
2 使 用 料 及 び 手 数 料	301,081	293,826	7,255
3 国 庫 支 出 金	40,000	62,600	△22,600
4 繰 入 金	496,649	495,506	1,143
5 繰 越 金	1,000	1,000	0
6 諸 収 入	221	191	30
7 町 債	89,200	55,200	34,000
歳 入 合 計	929,500	913,000	16,500

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	千円 111, 778	千円 98, 838	千円 12, 940
2 下 水 道 事 業 費	360, 507	363, 001	△2, 494
3 公 債 費	456, 533	450, 489	6, 044
4 予 備 費	682	672	10
歳 出 合 計	929, 500	913, 000	16, 500

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円 18, 000	千円 22, 132	千円 71, 646
40, 000	71, 200	178, 512	70, 795
		101, 586	354, 947
			682
40, 000	89, 200	302, 230	498, 070

2歳入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 事 業 受 益 者 金 負 担 金	千円 1,349	千円 4,677	千円 △3,328
計	1,349	4,677	△3,328

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 使 用 料	千円 301,081	千円 293,826	千円 7,255
計	301,081	293,826	7,255

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 公 共 下 水 道 費 国 庫 金 補 助 金	千円 40,000	千円 62,600	千円 △22,600
計	40,000	62,600	△22,600

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	千円 1,249	現年度分
2 滞 納 繰 越 分	100	滞納繰越分

節		説 明
区 分	金 額	
1 下 水 道 使 用 料 分 現 年 度 分	千円 300,880	現年度分
2 下 水 道 使 用 料 滞 納 繰 越 分	100	滞納繰越分
3 下 水 道 占 用 料	101	下水道占用料

節		説 明
区 分	金 額	
1 公 共 下 水 道 費 金 補 助 金	千円 40,000	公共下水道事業補助金

歳入
(款) 4 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 496,649	千円 495,506	千円 1,143
計	496,649	495,506	1,143

(款) 5 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	千円 1,000	千円 1,000	千円
計	1,000	1,000	

(款) 6 諸収入
(項) 1 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	千円 220	千円 190	千円 30
計	220	190	30

(款) 6 諸収入
(項) 2 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延 滞 金	千円 1	千円 1	千円
計	1	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 496,649	千円 一般会計繰入金

節		説 明
区 分	金 額	
1 前 年 度 繰 越 金	千円 1,000	千円 歳計剰余繰越金

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑 入	千円 220	千円 雑入

節		説 明
区 分	金 額	
1 延 滞 金	千円 1	千円 延滞金

歳 入
(款) 7 町債
(項) 1 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 公 共 下 水 道 債	千円 89,200	千円 55,200	千円 34,000
計	89,200	55,200	34,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 公 共 下 水 道 事 業 債	千円 89,200	千円 71,600 17,600 公共下水道事業債 流域下水道事業債

3歳出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一 般 管 理 費	千円 111, 778	千円 98, 838	千円 12, 940	千円	千円 18, 000	千円 22, 132	千円 71, 646

節		明	
区 分	金 額		
		()は前年度、【 】は比較を示す	
2 給 料	千円 25, 536	公共下水道職員給与関係事業	千円 【326】
3 職 員 手 当 等	14, 643	2 給料	25, 536
4 共 済 費	12, 513	一般職分 7 人分	25, 536
9 旅 費	51	3 職員手当等	14, 643
11 需 用 費	229	地域手当	1, 601
12 役 務 費	60	扶養手当	624
13 委 託 料	18, 421	管理職手当	524
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1, 521	通勤手当	272
19 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	20, 882	住居手当	324
23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	100	時間外勤務手当	802
27 公 課 費	17, 822	特殊勤務手当	17
		期末手当	6, 541
		勤勉手当	3, 938
		4 共済費	12, 513
		一般職分市町村共済組合負担金	8, 427
		一般職分退職手当組合負担金	4, 086
		公共下水道一般管理事業	【△5, 906】
		9 旅費	51
		普通旅費	37
		特別旅費	14
		11 需用費	229
		消耗品費	229
		13 委託料	300
		下水道污水处理委託料	300
		19 負担金、補助及び交付金	293
		職員研修参加負担金	82
		矢作川・境川流域下水道推進協議会負担金	49
		境川処理部会負担金	21
		日本下水道協会負担金	117
		全国町村下水道推進協議会負担金	24
		27 公課費	17, 822
		消費税	17, 822
		使用料徴収事業	【527】
		12 役務費	60
		郵送料	60
		13 委託料	121
		電算処理委託料	121
		14 使用料及び賃借料	1, 521
		電子計算機器賃借料	225
		電算システム使用料	1, 296
		19 負担金、補助及び交付金	20, 330
		使用料徴収事務負担金	20, 330
		23 償還金、利子及び割引料	100
		還付金	100
		水洗化推進事業	【△7】
		19 負担金、補助及び交付金	259

歳 出
(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	111, 778	98, 838	12, 940		18, 000	22, 132	71, 646

(款) 2 下水道事業費
(項) 1 維持管理事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 公 共 下 水 道 維 持 管 理 事 業 費	千円 16, 213	千円 27, 806	千円 △11, 593	千円	千円	千円 16, 213	千円
2 流 域 下 水 道 維 持 管 理 事 業 費	160, 949	144, 390	16, 559			160, 949	

節		説 明
区 分	金 額	
		()は前年度、【 】は比較を示す
	千円	千円
		排水設備等工事資金利子補給金 19
		浄化槽雨水貯留施設転用補助金 240
		公営企業会計 18, 000 (0) 【18, 000】
		移行事業
		13 委託料 18, 000
		公営企業会計移行支援業務委託料 18, 000

節		説 明
区 分	金 額	
		()は前年度、【 】は比較を示す
11 需 用 費	千円 3, 712	千円
12 役 務 費	84	下水道施設維持管理事業 16, 213 (27, 806) 【△11, 593】
13 委 託 料	6, 364	11 需用費 3, 712
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	53	電気料 3, 059
15 工 事 請 負 費	6, 000	水道代 266
		施設設備修繕料 353
		備品修繕料 34
		12 役務費 84
		その他手数料 17
		電話料（電報を含む） 67
		13 委託料 6, 364
		電気設備保安業務委託料 374
		下水道台帳作成業務委託料 2, 697
		施設維持管理業務委託料 108
		ポンプ場維持管理業務委託料 2, 996
		下水道管理システム保守業務委託料 189
		14 使用料及び賃借料 53
		電子計算機器賃借料 53
		15 工事請負費 6, 000
		補修等工事費 6, 000
19 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	160, 949	流域下水道維持管理負担金 160, 949 (144, 390) 【16, 559】
		事業
		19 負担金、補助及び交付金 160, 949
		境川流域下水道維持管理費等負担金 160, 949

歳 出
(款) 2 下水道事業費
(項) 1 維持管理事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	177,162	172,196	4,966			177,162	

(款) 2 下水道事業費
(項) 2 建設事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 建設管理費	千円 3,294	千円 3,029	千円 265	千円	千円	千円 1,196	千円 2,098
2 公共下水道事業費	162,412	176,526	△14,114	40,000	53,600	154	68,658

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	()は前年度、【 】は比較を示す 千円

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	()は前年度、【 】は比較を示す 千円
8報 償 費	千円 143	受益者負担金 1,196 (1,228) 【△32】 徴収事業
11需 用 費	376	8 報償費 143 一括納付報奨金 143
12役 務 費	31	11 需用費 376 印刷製本費 376
13委 託 料	2,684	12 役務費 31 銀行等口座振替手数料 3 郵送料 28
14使用料及び賃借料	50	13 委託料 586 下水道管理システム保守業務委託料 586
23償 還 金、利子及び割 引 料	10	14 使用料及び賃借料 50 電子計算機器賃借料 50 23 償還金、利子及び割引料 10 還付金 10
		公共下水道建設積算事業 2,098 (1,801) 【297】 13 委託料 2,098 下水道積算システム改良業務委託料 2,098
11需 用 費	6	公共下水道建設事業 162,412 (176,526) 【△14,114】 11 需用費 6 消耗品費 6
13委 託 料	21,174	13 委託料 21,174 調査等委託料 600 長寿命化計画策定業務委託料 9,342 公共下水道基本計画見直し業務委託料 11,232
15工 事 請 負 費	126,232	15 工事請負費 126,232 施設整備工事費 20,000 補修等工事費 1,232 改築工事費 25,000
22補 償、補 填 及 び 賠 償 金	15,000	

歳 出
(款) 2 下水道事業費
(項) 2 建設事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 流 域 下 水 道 事 業 費	17, 639	11, 250	6, 389		17, 600		39
計	183, 345	190, 805	△7, 460	40, 000	71, 200	1, 350	70, 795

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	千円 343, 571	千円 330, 038	千円 13, 533	千円	千円	千円 101, 586	千円 241, 985
2 利 子	112, 962	120, 451	△7, 489				112, 962
計	456, 533	450, 489	6, 044			101, 586	354, 947

節		説 明
区 分	金 額	
		()は前年度、【 】は比較を示す
	千円	千円 公共下水道整備復旧工事 38, 000 公共下水道幹線耐震工事 42, 000 22 補償、補填及び賠償金 15, 000 占用物件移転補償費 15, 000
19負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	17, 639	流域下水道建設負担金事業 17, 639 (11, 250) 【6, 389】 19 負担金、補助及び交付金 17, 639 境川流域下水道建設負担金 17, 639

節		説 明
区 分	金 額	
		()は前年度、【 】は比較を示す
23償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	千円 343, 571	千円 公債費元金償還事業 343, 571 (330, 038) 【13, 533】 23 償還金、利子及び割引料 343, 571 町債元金 343, 571
23償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	112, 962	公債費利子償還事業 112, 962 (120, 451) 【△7, 489】 23 償還金、利子及び割引料 112, 962 町債利子 112, 962

歳 出
(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 予 備 費	千円 682	千円 672	千円 10	千円	千円	千円	千円 682
計	682	672	10				682

節		説 明
区 分	金 額	
		()は前年度、【 】は比較を示す
	千円	千円
	予備費 682	(672) 【10】

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	7		25,536	14,643	40,179	12,513	52,692
前年度	7		25,776	14,094	39,870	12,496	52,366
比 較	0		△ 240	549	309	17	326

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	524	624	1,601	324	272
	前年度	524	450	1,605	324	276
	比 較	0	174	△ 4	0	△ 4
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	17	802			6,541
	前年度	17	802			6,444
	比 較	0	0			97
	区 分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	3,938				
	前年度	3,652				
	比 較	286				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	△ 240	給与改定に伴う増減分	202	
		昇給に伴う増加分	772	平均昇給率 3.02%
		その他の増減分	△ 1,214	新陳代謝等による増減分 千円 欠員補充、定数増に伴う増減分 千円 その他の調整に係る増減分 △ 1,214 千円
				職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 1人 7人 前年度 6人 1人 7人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 (採用) (退職) 本年度 (見込) 0人 (見込) 0人 前年度 0人 0人
職員手当	549	制度改正に伴う増減分	246	
		その他の増減分	303	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,405
	平均給与月額(円)	376,077
	平均年齢(歳)	43.4
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,855
	平均給与月額(円)	344,898
	平均年齢(歳)	39.9

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	149,000	146,700	144,600
短 大 卒	163,200		157,300
大 学 卒	183,300		176,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	職務の級	職員数 (人)	構成比 (%)	職務の級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	1 級	1	14.2	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	14.3	3 級		
	4 級	1	14.3	4 級		
	5 級	2	28.6	5 級		
	6 級	1	14.3			
	7 級	1	14.3			
	8 級					
	計	7	100.0	計		
平成27年1月1日現在	1 級	2	28.5	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	14.3	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級	2	28.6	5 級		
	6 級	1	14.3			
	7 級	1	14.3			
	8 級					
	計	7	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行政職	主事	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 較 (B) / (A) (%)	85.7	85.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 較 (B) / (A) (%)	85.7	85.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
国の制度	2.025	2.175	4.20	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在) (%)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当、道路上等作業手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で平成 2 9 年度以降にわたる ものについての平成 2 7 年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び平成 2 8 年 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	平 成 2 7 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		平 成 2 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公 営 企 業 会 計 移 行 業 務	41,510			平 成 2 9 年 度 か ら 平 成 3 0 年 度 ま で	41,510		41,500		10

地方債の平成 2 6 年度末における現在高並びに平成 2 7 年度末 及び平成 2 8 年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成 2 6 年度末 現在高	平成 2 7 年度末 現在高見込額	平成 2 8 年度中増減見込み		平成 2 8 年度末 現在高見込額
			平成 2 8 年度中 起債見込額	平成 2 8 年度中 元金償還見込額	
1 普通債	5, 258, 120	4, 986, 669	89, 200	334, 795	4, 741, 074
(1) 土木	5, 258, 120	4, 986, 669	89, 200	334, 795	4, 741, 074
2 その他	54, 096	45, 410		8, 776	36, 634
(1) 臨時財政特例債	54, 096	45, 410		8, 776	36, 634
合 計	5, 312, 216	5, 032, 079	89, 200	343, 571	4, 777, 708